

株式会社ダイヘン 会社説明会

2024. 2. 7

目次

1. 会社概要
2. 成長戦略
3. ステークホルダーへのリターン

1. 会社概要

プロフィール

商号	株式会社ダイヘン
設立	1919年12月1日
所在地	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
代表取締役社長	蓑毛 正一郎
資本金	10,596百万円(2023年3月末現在)
従業員数	3,732人(2023年3月末現在)
市場情報	東証プライム
ウェブサイト	https://www.daihen.co.jp/

国内拠点

- 本社
- 工場
- 支社
- 営業所
- 関係会社



十三事業所・本社
(大阪市)



ダイヘン産業機器
(鳥取県)



三重事業所



六甲事業所
(神戸市)



海外拠点(20拠点)

欧州5拠点

米州3拠点

アジア12拠点

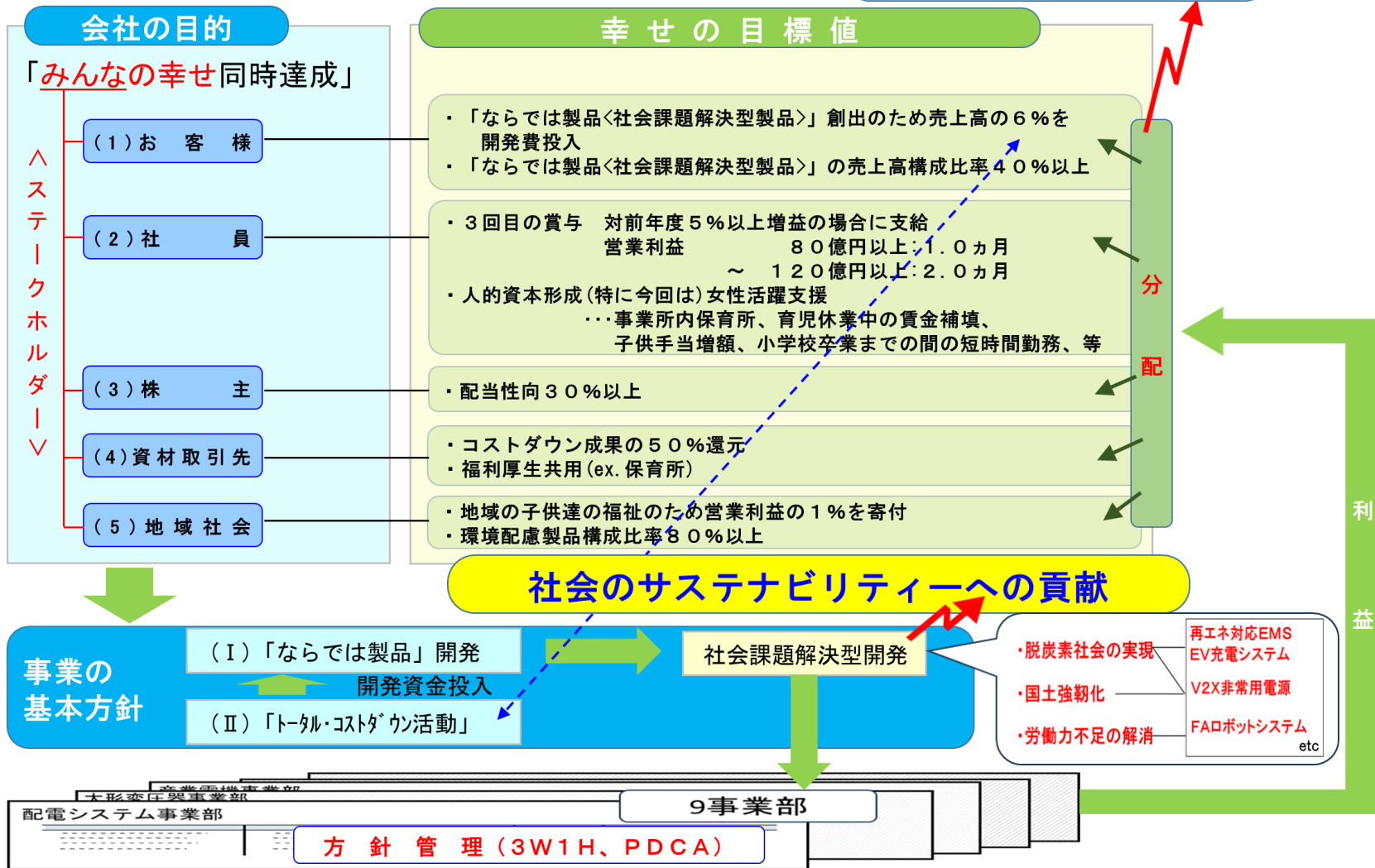
生産拠点 販売拠点



ダイヘングループ経営の基本的考え方

企業としてのサステナビリティ

ステークホルダーとの信頼関係



事業の沿革（1）

- ・ 1919年：わが国唯一の**変圧器**専門メーカーとして創業
 - ・ 社名：大阪変圧器株式会社
 - ・ **創業の精神**：『品質優良 価格低廉 納期迅速』
- ・ 1934年：変圧器の技術を応用して**電気溶接機**の生産開始
 - ・ ・ ・ アーク溶接機の基礎技術は交流200Vからアーク溶接に最適な電圧に変換するための変圧器の技術
- ・ 1973年：**超高圧・大容量変圧器**の本格生産開始
 - ・ ・ ・ 総合配電機器事業へ展開
- ・ 1980年：**アーク溶接ロボット**の生産開始
 - ・ ・ ・ 顧客の生産ラインの再編の都度更新が必要な専用自動溶接装置から、汎用性のあるロボットへと製品を進化
- ・ 1985年：「株式会社ダイヘン」に社名変更
 - ・ **経営理念**『信頼と創造』制定
- ・ 1986年：**高周波電源**の生産開始
 - ・ ・ ・ 溶接機で培ったインバータ技術の応用により、半導体製造装置向けの高周波電源装置を開発

事業の沿革（2）

- 1989年：**クリーン搬送ロボット**の生産開始
 - ▪ ▪ ロボット制御技術を用いて、高周波電源事業により取引関係を深めた半導体製造装置メーカー向けに展開
- 2002年：産業向け太陽光発電用**パワーコンディショナー**の生産開始
 - ▪ ▪ インバータ技術、系統連系技術を活用した新規事業展開
- 2012年：「DAIHEN Value 計画」始動
 - **会社の目的を「みんなの幸せ同時達成」と定め、ステークホルダーへの「幸せの目標値」を具体的に設定**
- 2016年：**充電システム**事業開始
 - 無人搬送台車（AGV向け）からEV向けへと事業を展開
 - 2017年に急速充電器の販売も開始しEV充電事業へ参入
- 2018年：**エネルギーマネジメントシステム**事業強化
 - 自律分散協調制御技術『シナジーリンク』
 - V2Xシステム、工場向け自家消費パッケージの販売開始
 - 直近では系統用蓄電池システムの需要が急拡大

事業セグメントの概要

社会課題の解決に積極的に貢献する開発型企業を目指し、
未来志向で発展的な開発の方向性を示すドメインを設定。

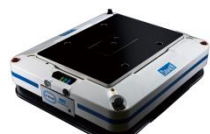
Synergy Link



エネルギー
マネジメント
753億円(41%)



ファクトリー
オートメーション
336億円(18%)



自律搬送台車
AiTran



教示レスシステム

“教示から自律へ”



2022年度売上高1,853億円

マテリアル
プロセッシング
762億円(41%)

“機器開発から
革新プロセスの
創造へ”

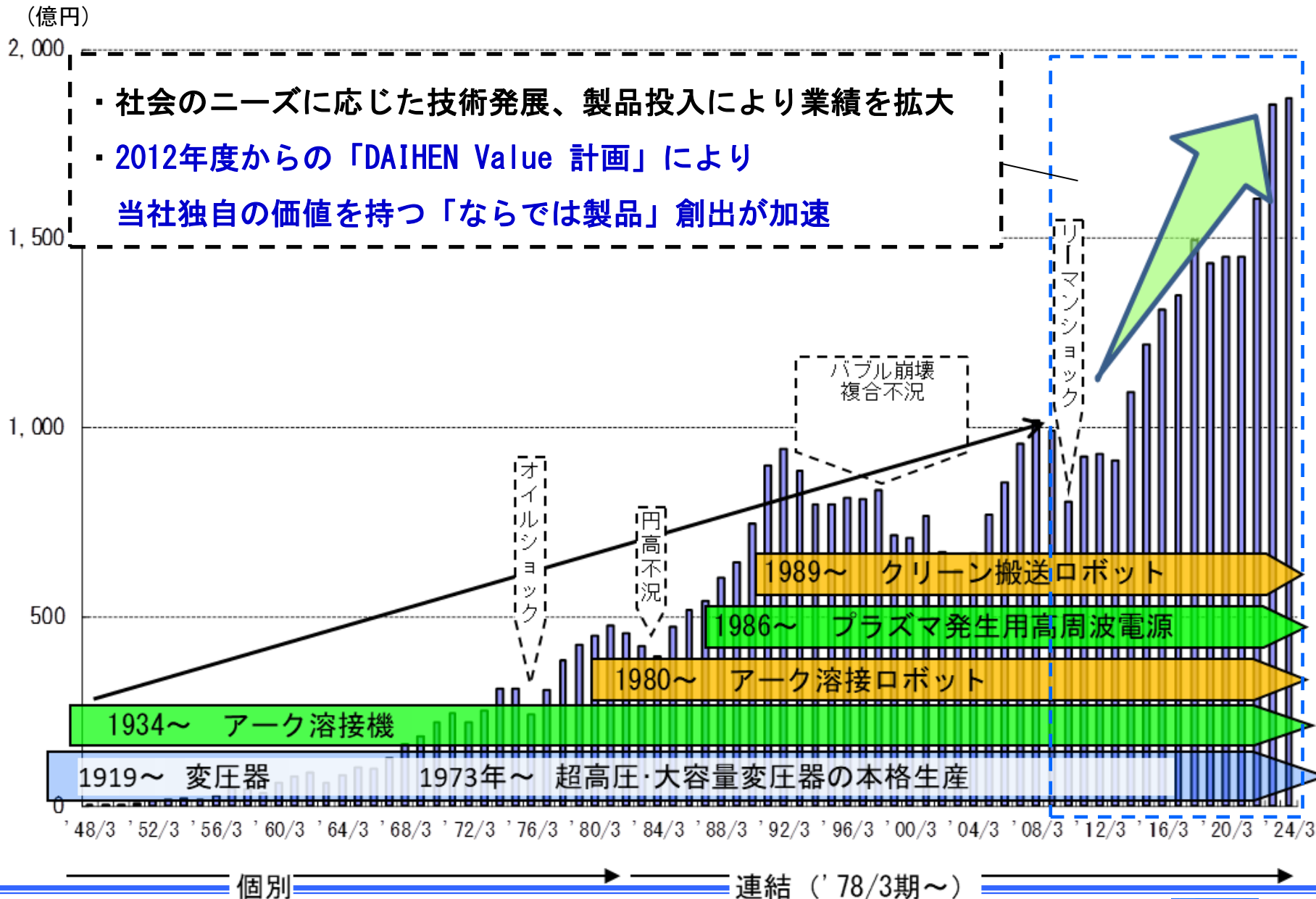


プラズマ応用機器

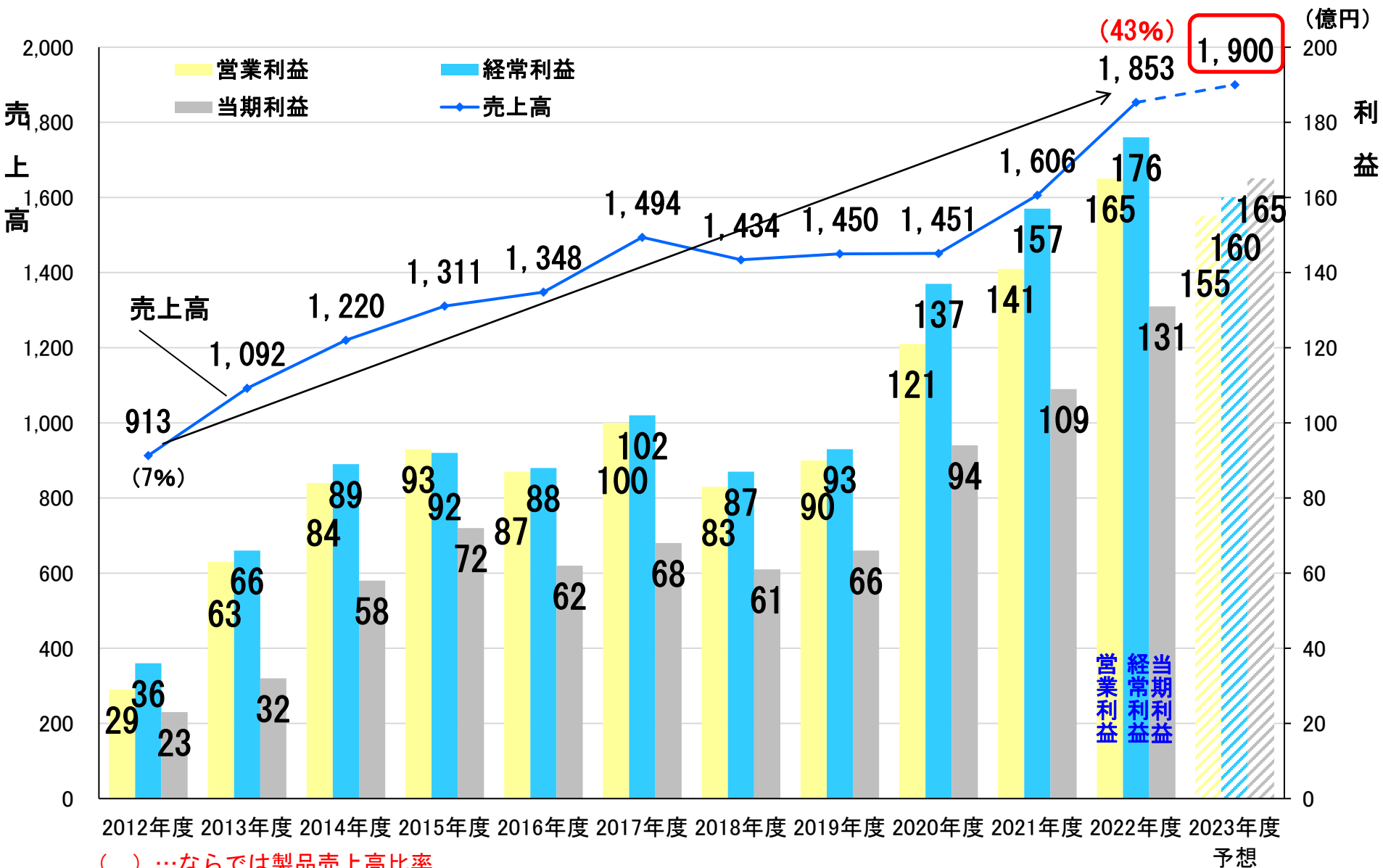


異材接合システム

業績推移

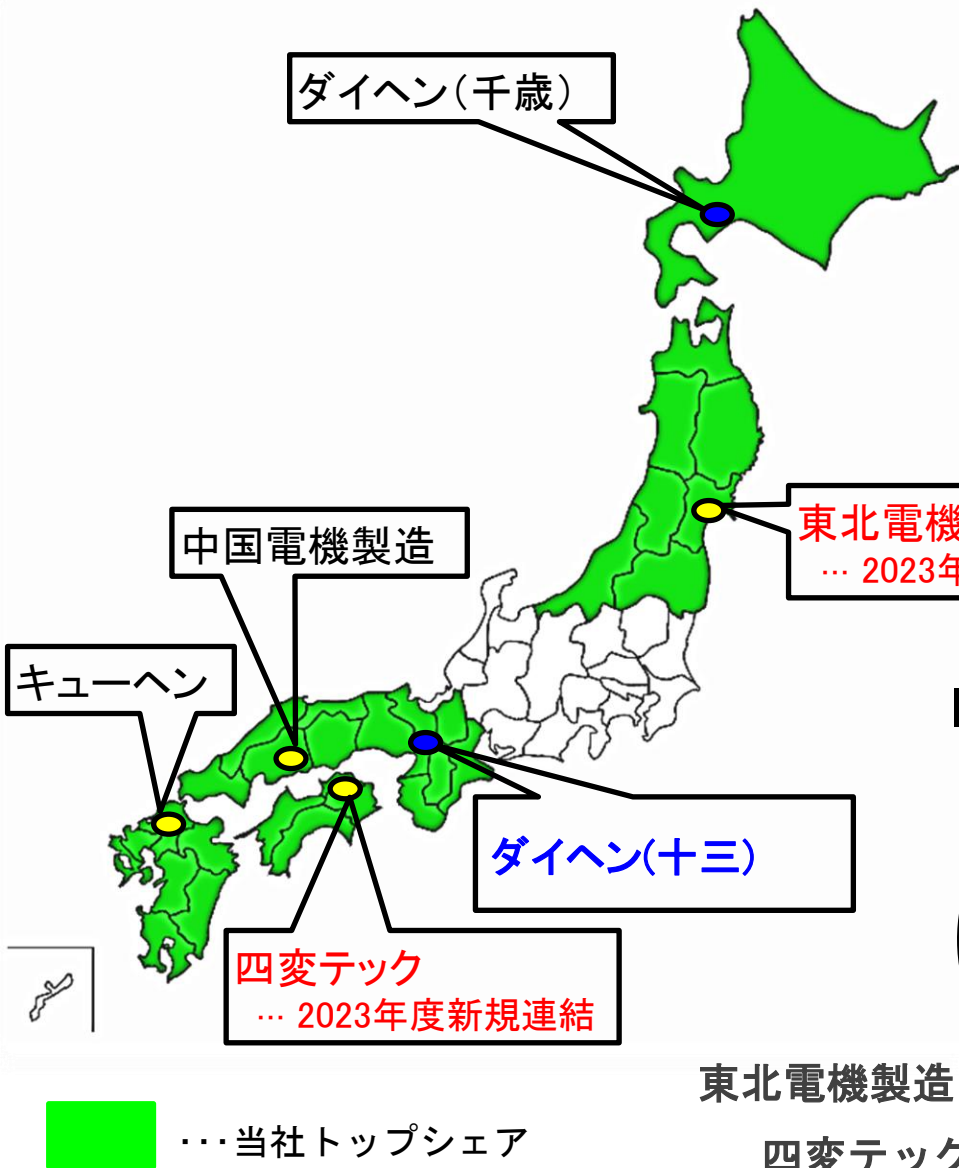


業績推移 (2012年以降)

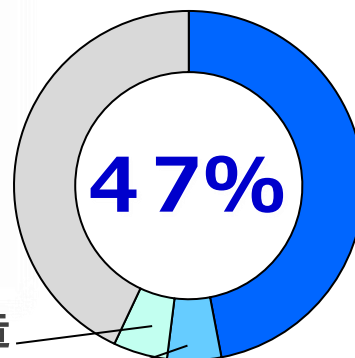


主要製品のシェア

配電機器のリーディングカンパニーとしてダントツの「QCD+環境負荷低減(E)」の実現を目指す。

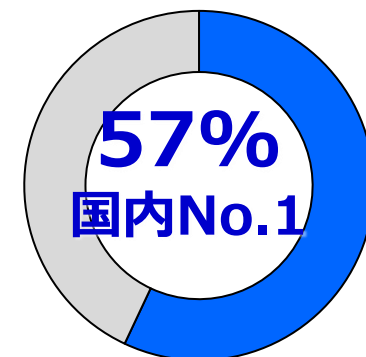


■ 柱上変圧器シェア※



東北電機製造
四変テック

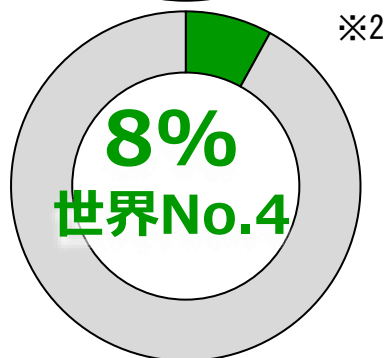
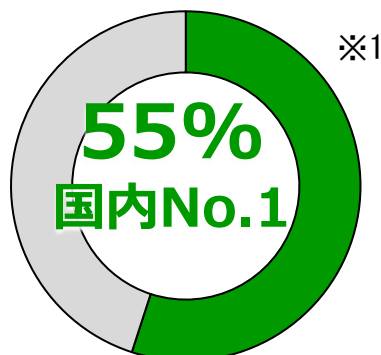
【取得前】



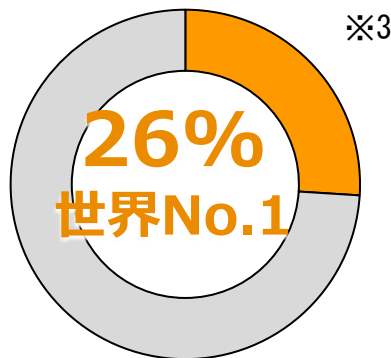
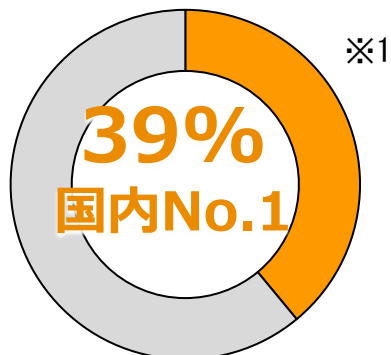
【取得後】

主要製品のシェア

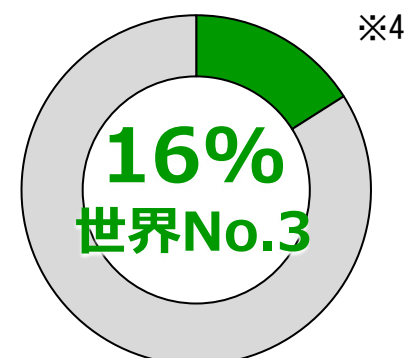
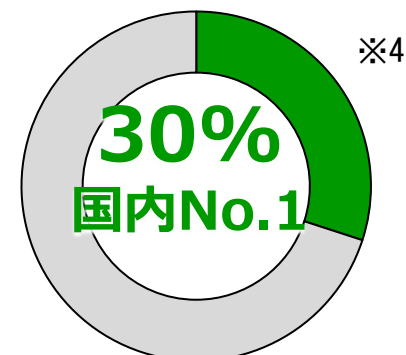
アーク溶接機



アーク溶接ロボット



半導体製造装置向け 高周波電源



2. 成長戦略

2023年度中期計画 「Green Solutions & Tailored Solutions」の推進

目指す姿

当社が強みとする技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業

当社が強みとする技術

- ・電力変換技術
- ・高周波技術
- ・自律分散協調制御技術
- ・接合プロセス技術
- ・高精度・高速ロボット制御技術

外部の認識課題(主な社会課題)

- ・地球環境保護・CO2削減
- ・労働力不足解消
- ・多様な働き方の支援
- ・国土強靱化、デジタル化推進、
少子高齢化対策、食の安全確保、
経済格差是正など

当社の課題

- ・資本効率を高めるためには
開発の重点を絞り込む必要がある

当社技術が大きく活かせる分野に絞り込み

Green Solutions & Tailored Solutionsの推進

Green Solutions

脱炭素社会の実現に貢献するため、再生可能エネルギーの活用拡大、環境負荷の低減、EV普及、省エネ等に資する用途別に最適化した標準製品・パッケージを開発する。

Tailored Solutions

モノづくりに携わるお客様がもつそれぞれの事情に合わせ“特別にあつらえた”ロボットシステムにより、それぞれが抱える課題に応じた最適な解決手段を提供する。

「Green Solutions」の重点

- ① 再生可能エネルギー対応EMS
- ② 充電インフラ機器・システム
- ③ EV関連接合機器
- ④ 半導体製造装置向け省エネ電源

① 再生可能エネルギー対応EMS (Green)

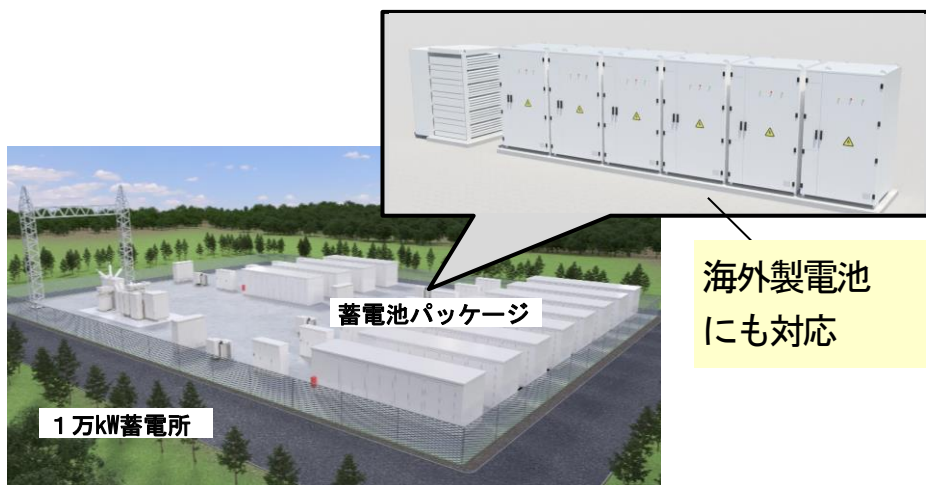
再生可能エネルギーの導入拡大の課題解決に向け、政府は**系統用蓄電池導入を2030年までに24ギガワット時(2023年の8倍)**とすることを目指し、『長期脱炭素電源オークション』や『**GX先行投資**』等の支援策を展開。

① 再生可能エネルギー対応EMS (Green)

【基本戦略、当社の取り組み】

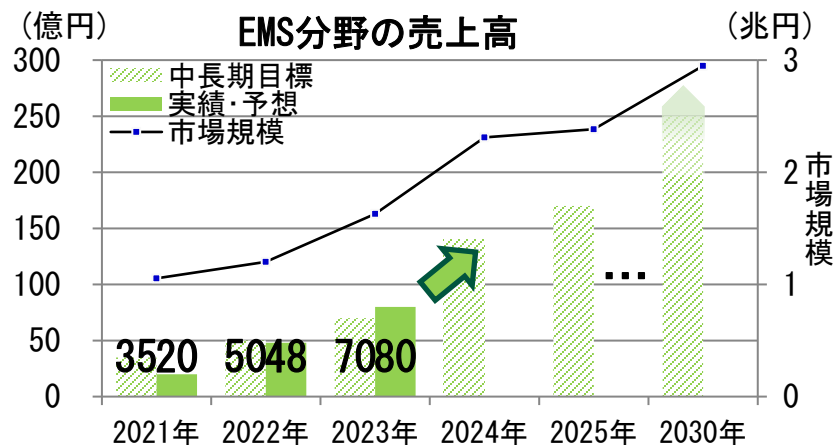
・ 当社独自の自律分散協調制御技術「Synergy Link」により各種パッケージを市場投入し、今後増加する自家消費太陽光発電市場や系統用蓄電池関連市場での販売拡大を目指す。

【大容量蓄電池市場での取り組み】



・ 2024～2026年度納入予定案件の引合いが約600億円以上あり、事業者への受注活動を展開中。

【EMS市場及び売上高予測】



※資源総合システム、富士経済などのデータを基にした当社独自試算

【自家消費太陽光発電市場の納入事例】



・ 電気料金の上昇に伴い蓄電池併設のニーズが拡大。
・ 安価なりユースバッテリーも選択できる『自家消費パッケージ』の引き合いは常時100件程度あり、前年比倍増を見込む。

② 充電インフラ機器・システム (Green)

2030年度までに新車販売の20%がEVに。
急速充電器3万基の設置目標や大容量化
(90kW以上/口)・複数プラグ化推奨など
政府の指針に沿ってインフラ整備が進む。
特に業務用車両のEV化が先行。

② 充電インフラ機器・システム (Green)

【当社の基本戦略】

◇プラグイン充電器

- ・ 配送事業者、バス会社等に複数台充電管理できる独自のエネルギーマネジメントシステムを標準搭載。

◇ワイヤレス充電システム

- ・ ワイヤレス充電システムの大容量化により商用車での標準搭載を先行させる。
- ・ 電力会社等との走行中充電の実証と並行し、自動車メーカーとのアライアンス強化により、長期成長のポテンシャルを高める。

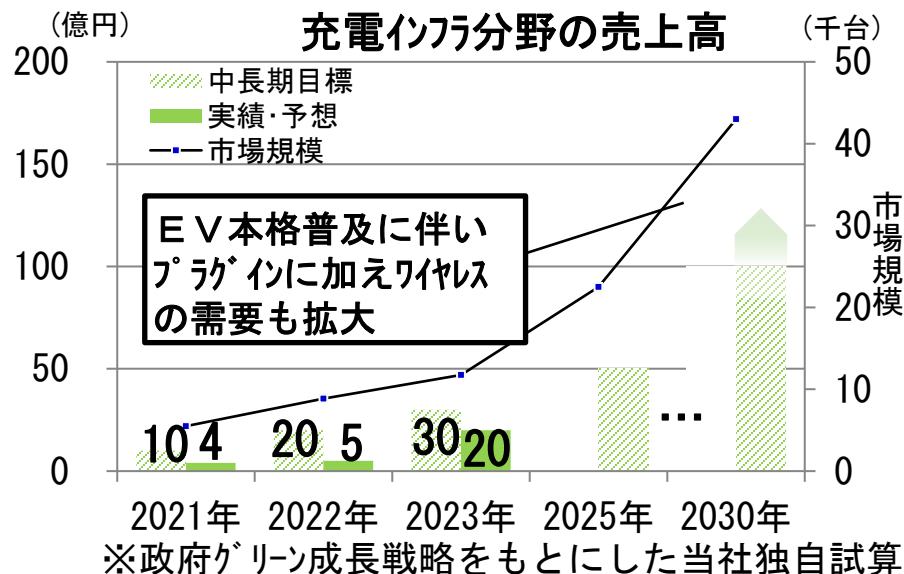
◇配送用EV向けプラグイン充電器

- ・ 効率的な充電管理を実現するEMSを搭載し、充電切れ防止と電気基本料金最小化を両立する充電パッケージを大手物流会社へ納入済み。
(2022年から3年間で計1,000台以上納入予定。)

◇EVバス向けプラグイン充電器

- ・ 大手EVバスメーカーの仕様に適合済、EMS搭載と受配電設備工事も合わせたソリューションを提案。
(2023年度40カ所以上に納入(前年比倍増)予定。)

【充電システムの市場及び売上高予測】



大容量180kW
急速充電器

◇大容量180kW急速充電器

- ・ 5分の充電で100km走行可能 (国内最速)
- ・ 4プラグにより最大4台に最適な充電を実現

■ワイヤレス充電システム

◇15kW EV用ワイヤレス急速充電システム【国内初】

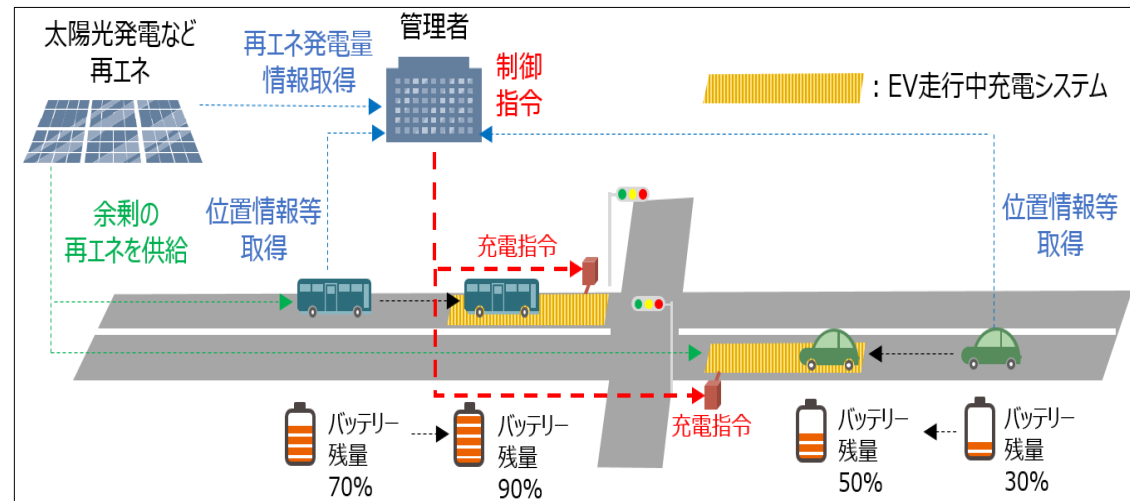
- ・ 普通充電器の5倍の出力(15kW)
- ・ 並列接続可能(3台なら45kW)で、大型業務車両の充電にも最適。



EV用ワイヤレス急速充電システム
〔Japan Mobility Show2023〕出展

◇EV用走行中充電システムの実証実験（～2025年大阪万博）

- ・ 関西電力・大林組・大阪メトロ・NEXCO東日本とともに、NEDOの助成事業として「走行中充電システムに関する技術開発」に参画。
- ・ 走行中充電システムは2025年大阪・関西万博会場内の道路に実装し、会場にアクセスするEVバスの充電に使用される。
- ・ 実証を通じてEVの走行距離延長と充電の利便性向上を目指すとともに、再エネの効率的な活用に繋げる。



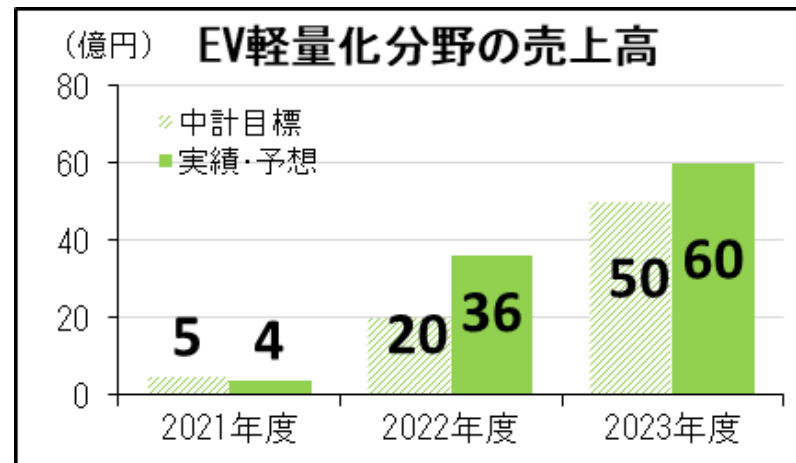
③ EV関連接合機器 (Green)

地球温暖化防止のため世界各国において
PHEVやEVなどの生産台数の増加が
确实視され、車体軽量化やバッテリー・
モータの生産自動化ニーズが高まる。

③ E V 軽量化対応接合機器 (Green)

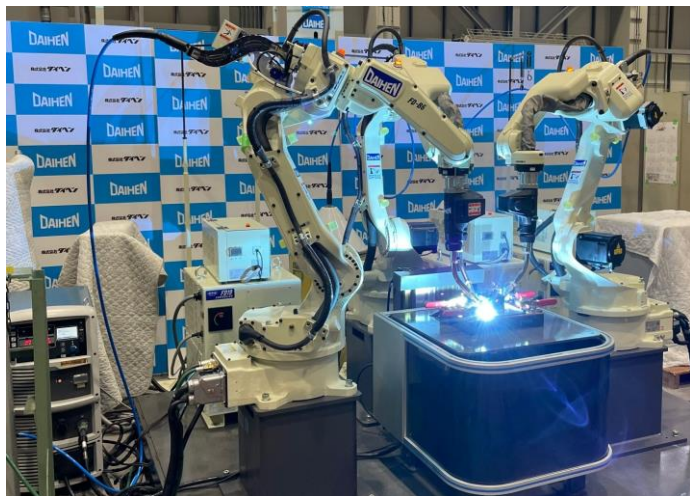
【これまでの成果と今後の取組み】

- ・ E V 軽量化に向けた異材接合に最適なソリューションを提供する新たなシステムを多数開発。
- ・ 大手中国 E V メーカーから当社システムの優位性が認められ大形案件を継続受注。その他、国内外での案件獲得が進む。



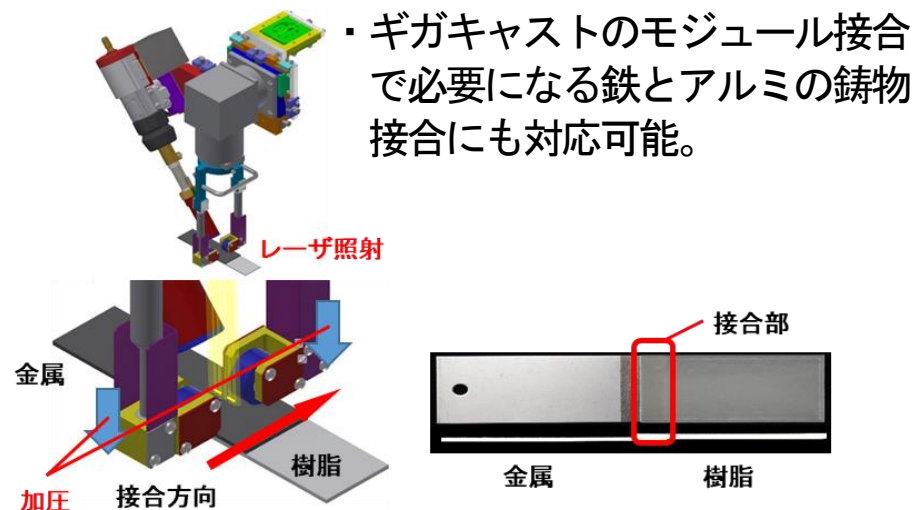
◇シンクロフィード・エボリューション

- ・ 超ハイテン材やアルミ合金等、車体軽量化に欠かせない難接合素材を低スパッタ・高品質に溶接可能。



◇異材接合システム

- ・ E V 部品で適用が拡大する樹脂と金属の異材接合技術を開発。



③ E V 軽量化対応接合機器 (Green)

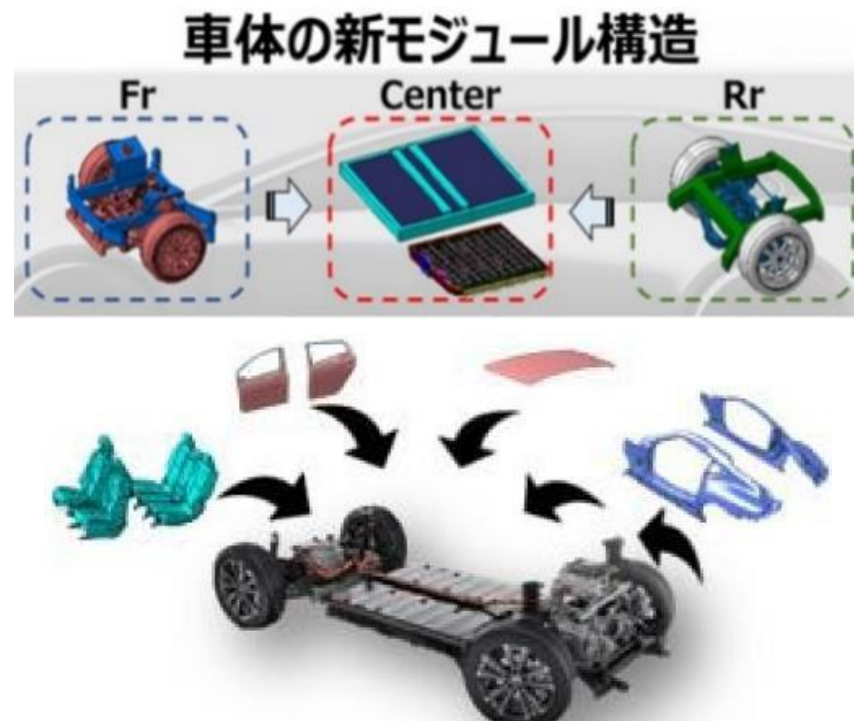
【シンクロフィード溶接システム (従来溶接法との比較)】



【参考】ギガキャスト採用の当社ビジネスへの影響

【ギガキャスト】

- ・ 車体を3分割したモジュール構造とし、フロントとリアのボディにギガキャストを採用。
- ・ 3モジュールを接合後にバッテリー、モータ、無線やタイヤ等を組み込み、搬送工程を簡略化(コストダウン)する。

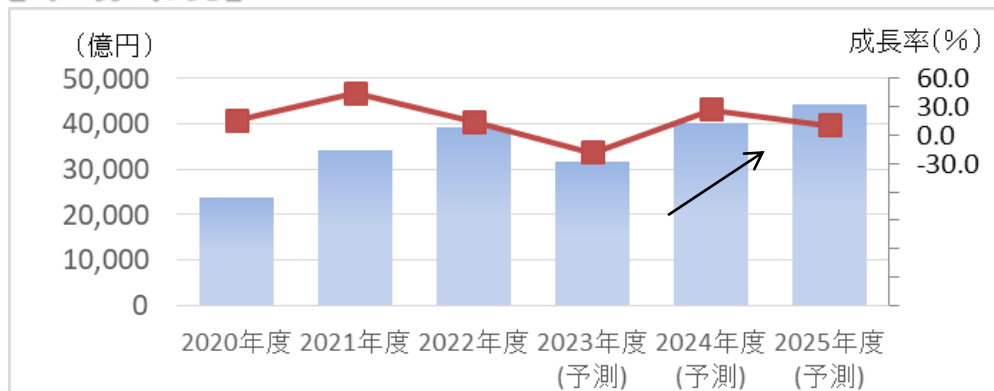


【当社ビジネスへの影響】

- ・ ギガキャストの対象は大形スポット溶接による組立が大半で当社影響は軽微。
- ・ 足回り等の部品はギガキャスト化後も従来通り当社が強みを持つアーク溶接が使用される。
- ・ 3モジュールやバッテリーケースの接合工程が新設。
いずれも軽量なアルミなどの難接合材が使われ、当社の接合技術の強みが発揮できるビジネス機会といえる。

④ 半導体製造装置向け省エネ電源 (Green)

【市場環境】 ※2024/1 SEAJ統計より

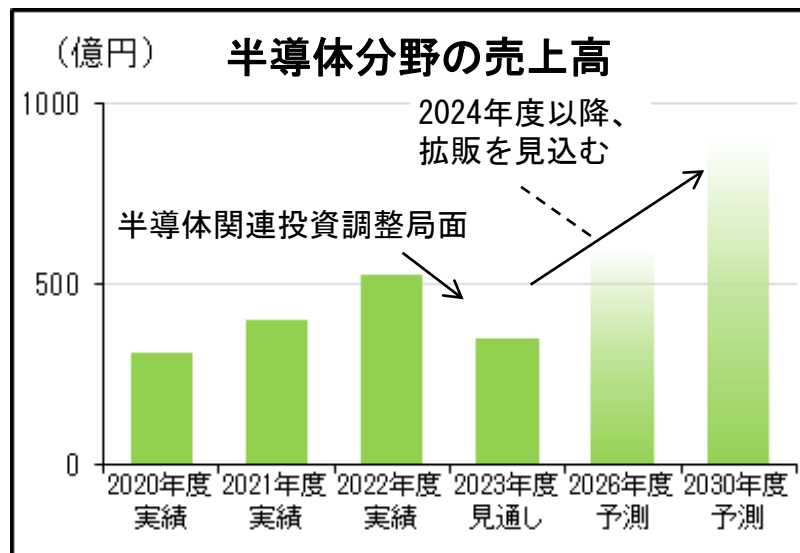


・半導体関連投資は2024年に本格回復を迎え、生成AI需要増等により市場は更に拡大する見通し。

◆高周波電源システム生産工場の増築



- ・ 2024年4月竣工予定
- ・ 生産能力約1.4倍へ (最大2倍まで可)



高密度収納/高速入出庫可能な最新鋭の自動倉庫導入や一部工程の自動化も合わせ生産性向上を図る。

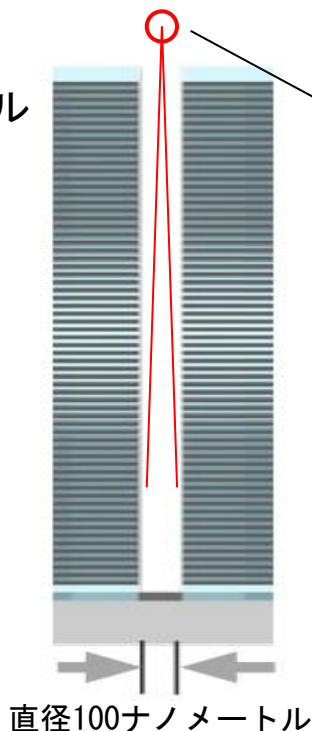
自律搬送台車
(自社製)

高密度収納/高速入出庫

④ 半導体製造装置向け省エネ電源 (Green)

- 大手半導体製造装置メーカーがメモリ製造工程におけるシェアアップを実現する競争力の高い新プロセス※のキーコンポーネントとして標準搭載を獲得。
 - 400層を超える3DNAND(フラッシュメモリ)のエッチングを**高速かつ省電力で実現する技術**で、同技術を使用した工程向けの市場規模は拡大する見込み。(23年5億ドル→27年20億ドル)

※微細なセル用の深いメモリホール
高アスペクト比(70:1)
のイメージ



**深掘りを高速・高精度
かつ省電力で実現する**

⑤ お客様固有の課題への最適ソリューション(Tailored)

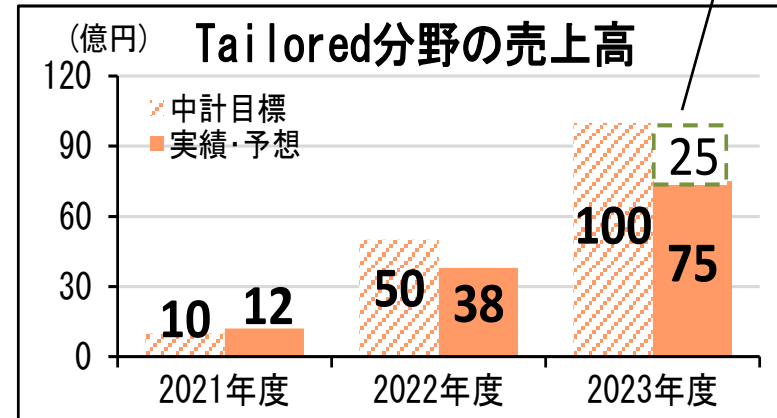
【市場環境】

- ・国内外で生産自動化・EV関連投資が増加。
- ・日本では中小企業の生産性向上に向け産学連携の「ROBOCIP(当社参画)」の取組みが進む。

【これまでの成果と今後の取組み】

- ・ロボットアームやAMR(自律搬送台車)のラインアップ拡充、「教示レスシステム(業界初)」を市場投入。
- ・アーク溶接に最適な協働ロボットを含む簡単教示ロボットが1台複数役をこなすことで中小企業でのロボット導入を促進。
- ・欧州でのSIer2社買収に続き、ドイツ国内シェア2位の溶接機メーカーLORCH社を買収。グローバルワイドにビジネス拡大を加速させる。

買収した欧州SIer2社の売上高
(現在非連結子会社)



協働ロボット「FD-VC4」



AMR (自律搬送台車)

⑤ お客様固有の課題への最適ソリューション(Tailored)

【ロボットがロボットをつくる工場（六甲事業所）】

- ・ ロボット生産のあらゆる工程を自動化（**自動化率90%以上を達成**）
- ・ 1台のロボットが複数役を担い、最小限の台数で最大のパフォーマンスを発揮
- ・ お客様が持つ課題に対する最適な解決手段を提案するモデル工場としても活用



2023年度業績予想

半導体関連や中国経済低迷による産業用ロボット等の投資先送りが顕著となるが、新規子会社化などもあり売上高は増加を見込む。営業利益は減少するが、特別利益計上もあり当期純利益は過去最高となる見通し。

(単位：億円)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2023年度 中計目標
売上高	1,606	1,853	1,900	2,000以上
エネルギー・マネジメント	689	753	980	(750以上)
ファクトリーオートメーション	313	336	350	(450以上)
マテリアルフロセッシング	603	762	570	(800以上)
営業利益	141	165	155	—
営業利益率	8.8%	8.9%	8.2%	10.0%以上
当期純利益	109	131	165	—
ROE	11.5%	12.4%	13.6%	12.0%以上

3. ステークホルダーへのリターン

ステーキホルダーへのリターン

～「幸せの目標値」に沿ったバランスの取れた利益還元～

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想
売上高	1,451億円	1,606億円	1,853億円	1,900億円
営業利益率	8.4% (121億円)	8.8% (141億円)	8.9% (165億円)	8.2% (155億円)
ROE	11.0%	11.5%	12.4%	13.6%

ダイヘングループの目的

“みんなの幸せ（1985年/第5代社長 小林啓次郎）同時達成”

お客様

- ・ 「ならでは製品」を連続創出のため売上高の6%を開発費投入
- ・ 「ならでは製品」の売上高構成比率40%以上

社員

- ・ 3回目の賞与（対前年度5%以上増益の場合に支給）
営業利益 80億円以上：1ヶ月～120億円以上：2ヶ月（上限）

株主

- ・ 配当性向30%以上

資材取引先

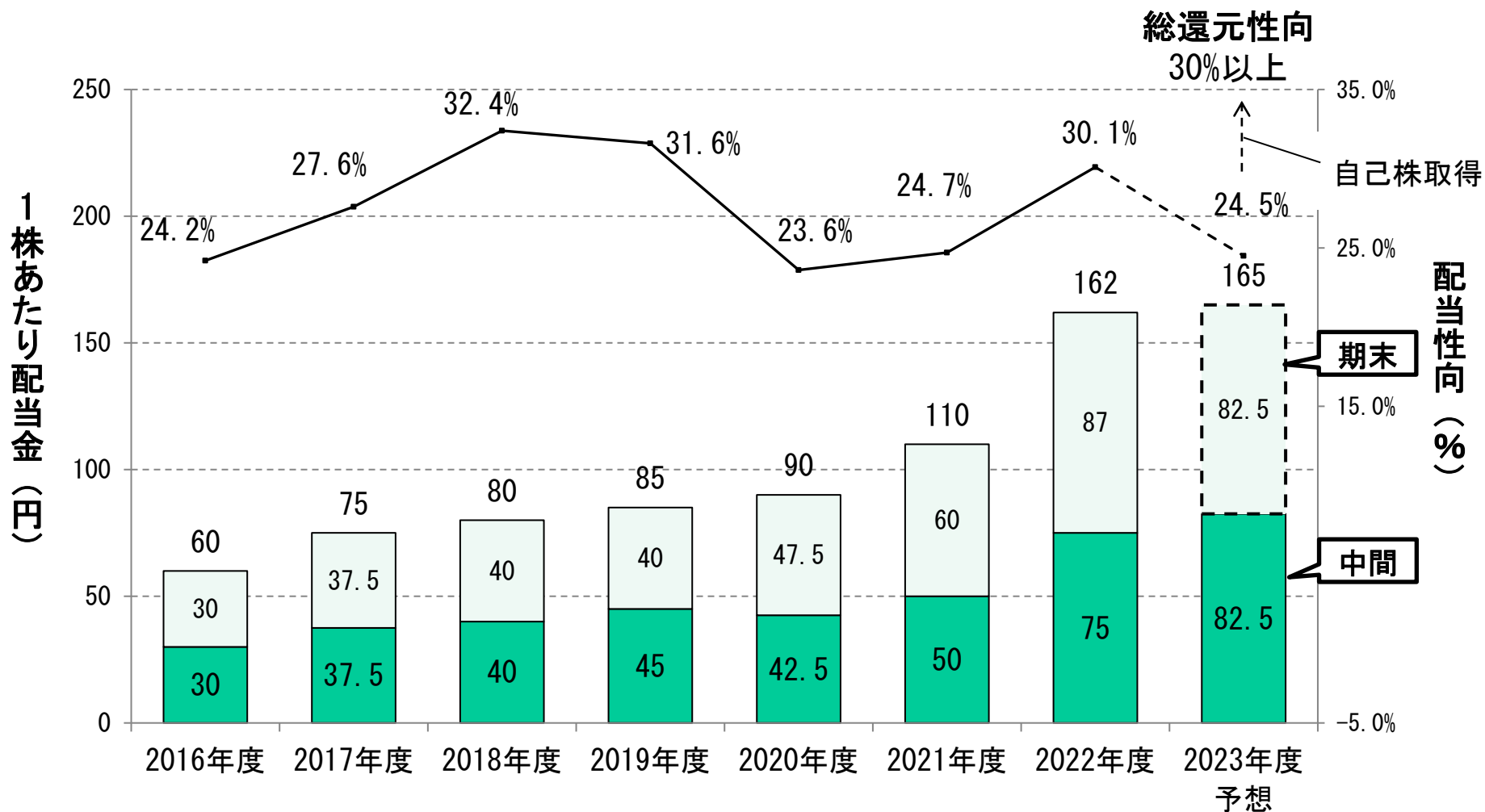
- ・ コストダウン成果の50%還元

地域社会

- ・ 地域の子供達の福祉のため営業利益の1%を寄付
- ・ 環境配慮製品構成比率80%以上

「幸せの目標値」

配当金の推移



年間配当は7期連続増配を計画

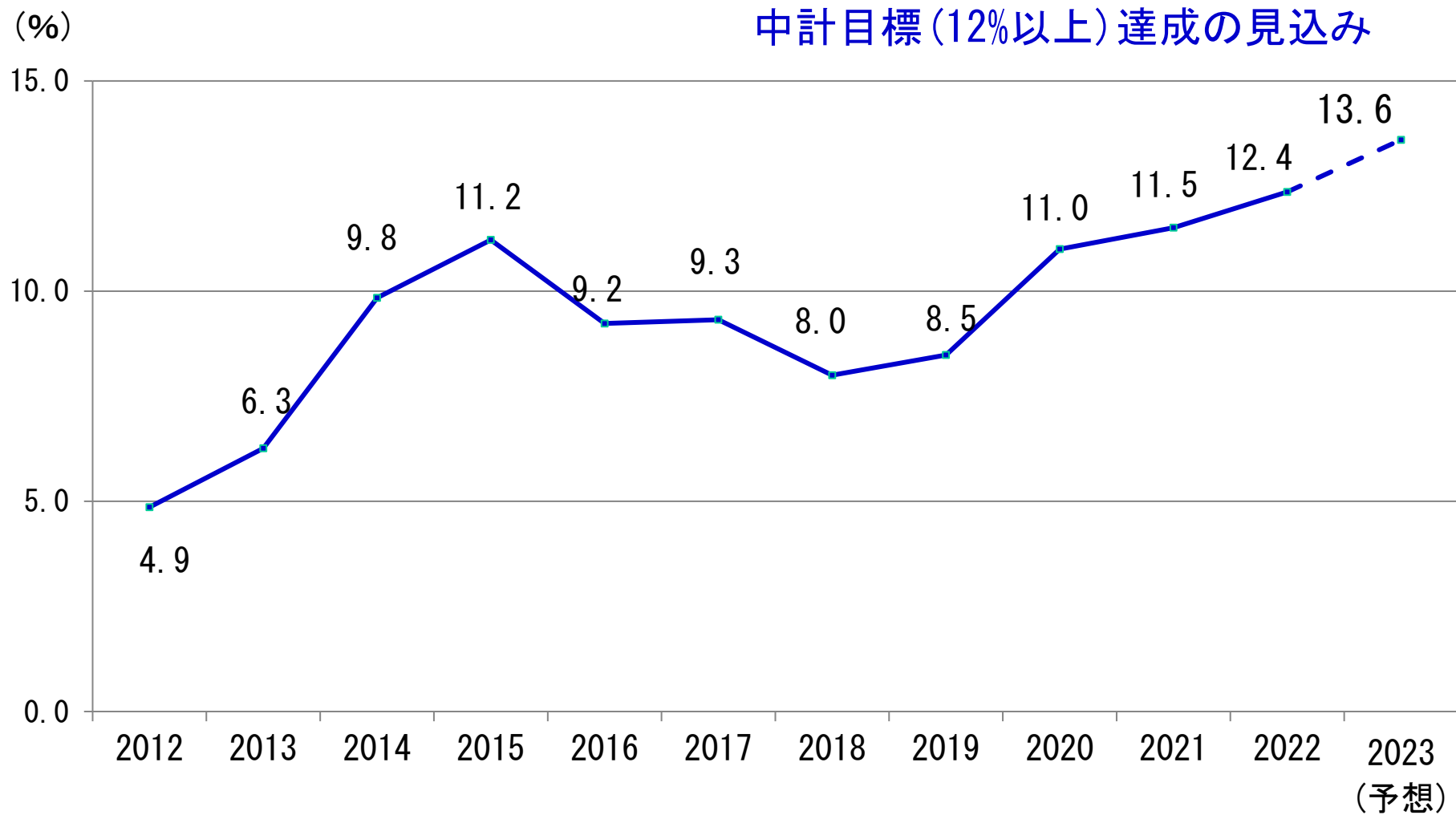
開発費投資額、設備投資額、減価償却費

(億円)

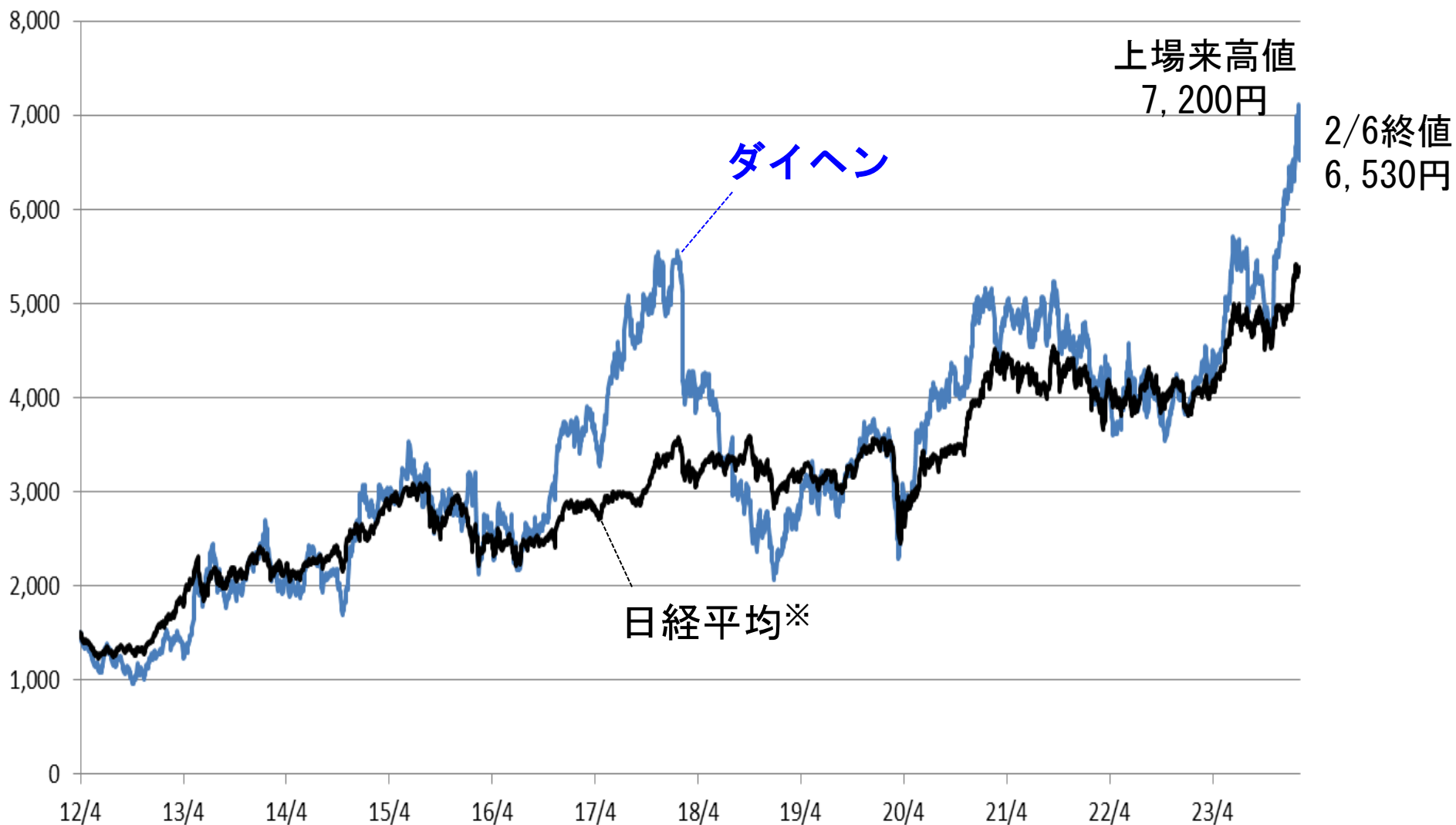
	2021年度		2022年度		2023年度	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期予想
開発費投資額	38	(4.6%) 73	38	(4.2%) 78	38	(4.5%) 85
設備投資額	21	44	24	49	34	100
減価償却費	24	50	25	51	24	55

()売上高比率

ROEの推移



株価推移



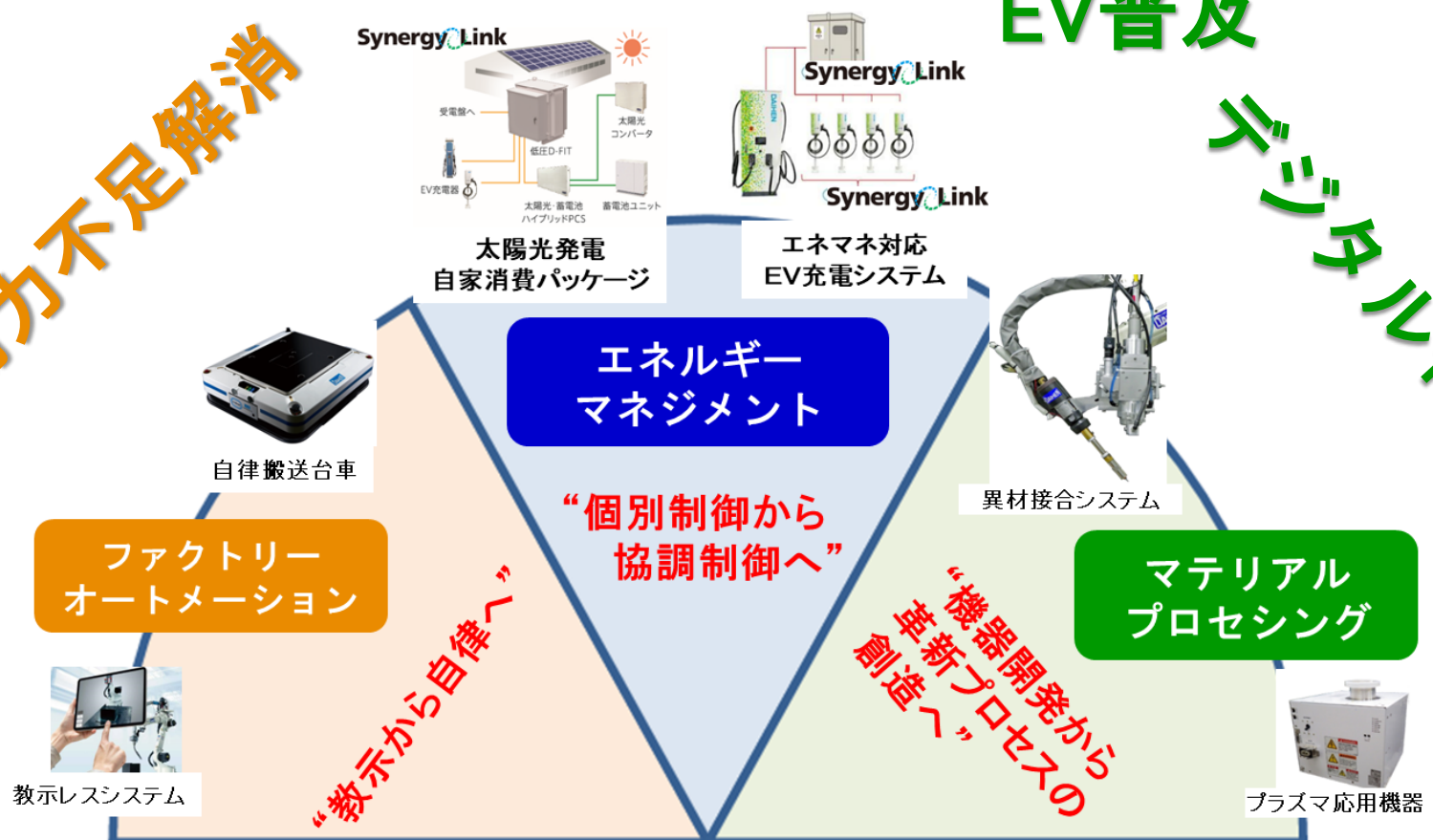
※日経平均は2012/4/1を基準に指数化

脱炭素社会の実現 再エネ導入拡大

EV普及

労働力不足解消

デジタル化推進



将来予想に関する注意点

- ・ 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- ・ なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は 多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - － 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - － 為替相場の変動
 - － 原材料価格の相場変動
 - － 競争企業の製品・サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - － 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化